

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第109期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	158,045	159,790	339,005
経常利益	(百万円)	15,388	16,371	33,621
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,729	10,496	19,022
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,841	10,306	22,477
純資産額	(百万円)	187,379	199,267	192,161
総資産額	(百万円)	289,904	304,839	298,988
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	111.58	125.51	222.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	111.53	125.46	222.36
自己資本比率	(%)	56.3	57.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,006	10,303	25,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	615	4,743	4,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,118	1,699	14,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	99,085	109,361	106,325

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,597億90百万円（前年同期比1.1%増）となりました。売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、情報システム関連事業において前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、売上高は前期並みとなりました。

営業利益につきましては、146億25百万円（前年同期比2.4%増）となりました。増加要因としては、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどがありました。

減少要因としては、情報システム関連事業において倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において販売管理費が増加したこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は163億71百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は162億93百万円（前年同期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は104億96百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は149億98百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は23億15百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったことなどの増加要因がありましたが、減少要因として倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがありました。

以上のことにより、売上高、営業利益は増加しました。

#### 企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は748億94百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は116億2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったことなどがありました。

以上のことにより、売上高は減少しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、ガスケット事業において前期に競争が激化して減少した販売数量が回復したことなどがありました。

減少要因としては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において販売管理費が増加したこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

#### 生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は698億97百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は21億99百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどにより、増加しました。

当中間連結会計期間末における資産合計は3,048億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて58億50百万円増加しました。

流動資産は2,462億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億63百万円増加しました。

固定資産は585億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億87百万円増加しました。

負債合計は1,055億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億55百万円減少しました。

純資産合計は1,992億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて71億6百万円増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは103億3百万円となり、前年同期に比べて32億97百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 47億43百万円となりました。これは主に、定期預金への預け入れや、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 16億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,000,000	91,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	91,000,000	91,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	91,000	-	5,008	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	13,370	15.58
一般財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	8,996	10.49
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	7,572	8.83
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	6,756	7.87
三谷宏治	福井市	3,540	4.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,660	3.10
三谷滋子	福井市	2,639	3.08
三谷聡	福井市	2,637	3.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,047	2.39
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	2,006	2.34
計		52,225	60.87

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,204千株があります。

2. 2024年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	8,485,544	9.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,204,300		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,749,800	857,498	
単元未満株式	普通株式 21,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,000,000		
総株主の議決権		857,498	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	5,204,300	-	5,204,300	5.72
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	24,000	-	24,000	0.03
計		5,228,300	-	5,228,300	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,469	133,877
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 74,567	<sup>1</sup> 72,962
電子記録債権	9,327	10,688
リース投資資産	2,861	2,624
商品及び製品	10,930	10,485
仕掛品	1,183	1,436
原材料及び貯蔵品	4,111	6,079
その他	9,533	8,263
貸倒引当金	86	155
流動資産合計	240,898	246,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 11,954	<sup>2</sup> 11,542
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 7,325	<sup>2</sup> 6,838
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 3,114	<sup>2</sup> 3,515
土地	11,290	11,320
その他（純額）	472	519
有形固定資産合計	34,157	33,737
無形固定資産		
のれん	1,516	1,219
その他	<sup>2</sup> 1,128	<sup>2</sup> 1,252
無形固定資産合計	2,645	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,627	14,762
その他	7,689	7,635
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	21,287	22,368
固定資産合計	58,090	58,577
資産合計	298,988	304,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,071	52,978
電子記録債務	9,846	9,745
短期借入金	6,637	7,958
未払法人税等	5,695	4,559
契約負債	6,581	6,137
賞与引当金	2,464	2,368
補修費用引当金	1,125	1,125
工事損失引当金	165	136
資産除去債務	119	119
その他	9,916	8,791
流動負債合計	95,623	93,921
固定負債		
長期借入金	1,673	1,771
役員退職慰労引当金	892	847
退職給付に係る負債	1,583	1,595
資産除去債務	4,017	4,077
その他	3,037	3,358
固定負債合計	11,204	11,650
負債合計	106,827	105,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
利益剰余金	164,244	172,029
自己株式	6,969	6,982
株主資本合計	162,283	170,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,710
為替換算調整勘定	3,272	1,763
退職給付に係る調整累計額	241	112
その他の包括利益累計額合計	4,872	3,586
新株予約権	17	17
非支配株主持分	24,987	25,607
純資産合計	192,161	199,267
負債純資産合計	298,988	304,839

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	158,045	159,790
売上原価	129,901	130,576
売上総利益	28,144	29,213
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,858	<sup>1</sup> 14,587
営業利益	14,285	14,625
営業外収益		
受取配当金	211	183
固定資産賃貸料	202	173
持分法による投資利益	646	927
その他	711	899
営業外収益合計	1,771	2,184
営業外費用		
支払利息	99	92
売上割引	53	59
出荷調整金	81	89
その他	435	196
営業外費用合計	668	437
経常利益	15,388	16,371
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	16	3
その他	3	0
特別利益合計	30	13
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	0	90
その他	13	1
特別損失合計	13	92
税金等調整前中間純利益	15,405	16,293
法人税、住民税及び事業税	4,287	4,426
法人税等調整額	233	262
法人税等合計	4,520	4,688
中間純利益	10,884	11,604
非支配株主に帰属する中間純利益	1,155	1,107
親会社株主に帰属する中間純利益	9,729	10,496

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	10,884	11,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	375
為替換算調整勘定	1,757	1,557
退職給付に係る調整額	337	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	956	1,297
中間包括利益	11,841	10,306
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,740	9,211
非支配株主に係る中間包括利益	1,100	1,095

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,405	16,293
減価償却費	2,374	2,450
のれん償却額	234	240
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	66	88
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	45
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9	17
受取利息及び受取配当金	456	415
支払利息	99	92
持分法による投資損益（ は益）	646	927
為替差損益（ は益）	190	59
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	8,270	205
リース投資資産の増減額（ は増加）	52	237
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,385	2,148
仕入債務の増減額（ は減少）	10,178	231
契約負債の増減額（ は減少）	625	385
その他	2,446	47
小計	12,002	15,257
利息及び配当金の受取額	713	664
利息の支払額	96	85
法人税等の支払額	5,613	5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,006	10,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,001	22,000
定期預金の払戻による収入	5,697	19,625
有形固定資産の取得による支出	2,058	2,032
有形固定資産の売却による収入	11	19
投資有価証券の取得による支出	8	11
投資有価証券の売却による収入	18	18
その他	273	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,882	1,692
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	459	697
自己株式の取得による支出	6,176	-
配当金の支払額	2,626	2,831
非支配株主への配当金の支払額	325	475
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	836	-
その他	77	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,118	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	879
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	800	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	99,885	106,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 99,085	1 109,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したクラウン防災株式会社他 2 社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
	43百万円	58百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
圧縮記帳額	5,104百万円	5,105百万円
(うち、建物及び構築物)	3,631	3,631
(うち、機械装置及び運搬具)	1,424	1,424
(うち、工具、器具及び備品)	41	41
(うち、無形固定資産(その他))	6	6

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与・賞与	6,046百万円	6,159百万円
地代家賃	1,015	994
減価償却費	846	977
退職給付費用	313	23

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	117,738百万円	133,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,637	24,500
拘束性預金	15	15
現金及び現金同等物	99,085	109,361

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,861	33.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,775	44.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,513	74,917	68,615	158,045	-	158,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,052	37,227	4,972	43,252	43,252	-
計	15,565	112,144	73,587	201,298	43,252	158,045
セグメント利益	2,310	11,540	1,705	15,556	1,271	14,285

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,271百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790	-	159,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,112	38,148	4,794	44,054	44,054	-
計	16,110	113,042	74,691	203,845	44,054	159,790
セグメント利益	2,315	11,602	2,199	16,116	1,491	14,625

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,491百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	11,711	69,686	64,913	146,311
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,782	4,542	3,688	11,013
顧客との契約から生じる収益	14,493	74,229	68,601	157,324
その他の収益	19	688	13	721
外部顧客への売上高	14,513	74,917	68,615	158,045

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	12,287	69,303	66,257	147,848
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,693	4,806	3,626	11,126
顧客との契約から生じる収益	14,980	74,110	69,883	158,974
その他の収益	17	784	13	815
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	111円58銭	125円51銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,729	10,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,729	10,496
普通株式の期中平均株式数(株)	87,200,171	83,634,281
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	111円53銭	125円46銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,378	34,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

2 【その他】

第109期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当につきましては、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,775百万円
1 株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

三谷商事株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨 紀 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。